

不法投棄撲滅強化月間

(10月～12月末)の取組について

産廃スクラム28 (産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会)

産業廃棄物の不法投棄は、近年減少傾向にあるものの、その手口がより広域・悪質かつ巧妙化しています。これら不法投棄事案に迅速かつ的確に対処するため、平成12年11月に東京都が周辺の自治体へ呼びかけ、「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会(通称:産廃スクラム)」を立ち上げました。当初21の参加自治体でスタートした活動も、現在では1都11県、16市の計28自治体で構成される(※)「産廃スクラム28」へと成長しています。

発足八年目を迎える産廃スクラムでは、広域連携組織としてのスケールメリットを最大限に活かすため、今年度から新たに「不法投棄撲滅強化月間」を設け、10月16日から12月末までの期間中、不法投棄撲滅に向けた各種の取組を展開しています。

※東京都、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、郡山市、いわき市、宇都宮市、さいたま市、川崎市、千葉市、船橋市、柏市、横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市、新潟市、長野市、静岡市、浜松市

○不法投棄撲滅強化月間の設置

産廃スクラムは、広域事案への対処という発足当時の経緯から、これまでどちらかといえば不法投棄発生後の取組を中心とした事業展開を進めてきました。その一方で、最近参加自治体の中には、不法投棄発生後の対応に加え、未然防止に向けた取組により力を入れ

るところも増えてきています。

産廃スクラムでは、今回新たに設定した強化月間を通じ、不法投棄撲滅に向けた参加自治体によるこれら数々の取組を、体系的かつ集中的に展開することで、より効果的な取り締まりにつなげたいと考えています。加えて、八都県市首脳会議等、他の団体とも連携

行政だより

し、この取組をより積極的にアピールすることで、不法投棄撲滅に向けた活動を、住民・企業を含む全ての主体による、広範なムーブメントへと高めていくことを目指しています。

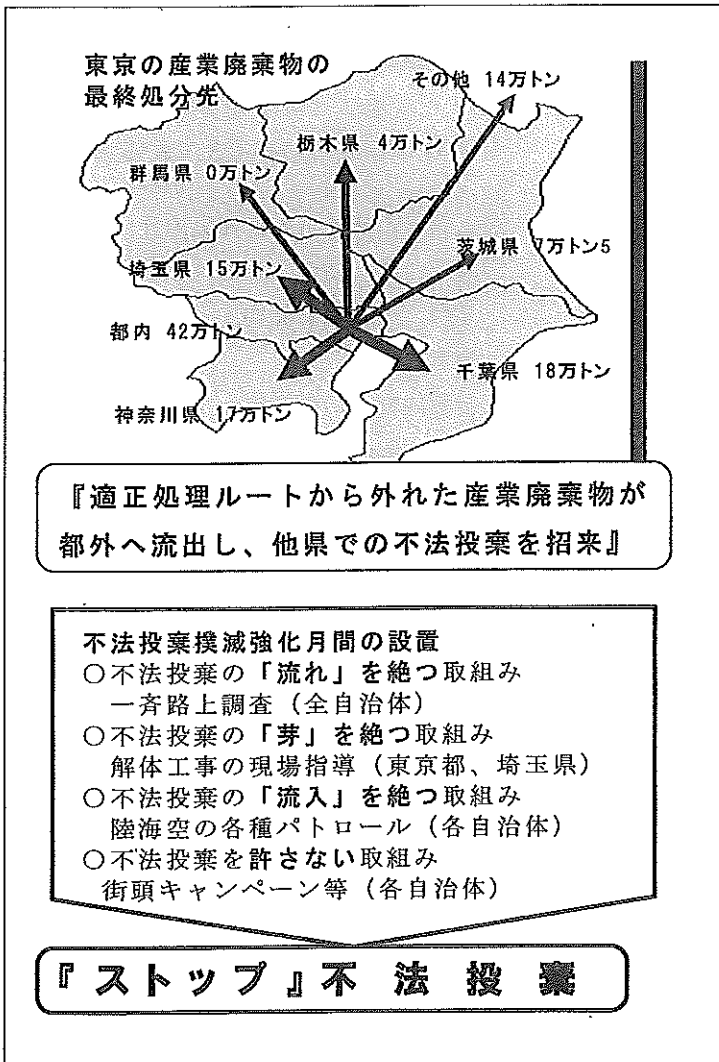
○不法投棄撲滅強化月間の取組内容

強化月間中の取組として、従来からの産廃スクラムの主要事業でもある、産業廃棄物収集運搬車両の一斉路上調

査（不法投棄の「流れを絶つ」取組）に加え、不法投棄の「芽」と「流入」を絶つ取組、さらに「不法投棄を許さない」取組の三つのメニューを加え（下図）、自治体ごとに地域の実情に応じた取組を展開しています。

○月間中の東京都の取組

東京都では、強化月間中の取組として、一斉路上調査に加え、初の陸海空



パトロールを展開していくことで、「不法投棄をしない、させない、ゆるさない」社会づくりを積極的に呼びかけています。

特に「海」と「空」では、産業が集積し、物流のハブである東京港を中心に、

○港湾局監視艇に乗船した港湾局との初の合同パトロールや港湾局清掃船への横断幕掲出によるPR

○民間ヘリコプターをチャーターしたスカイパトロール

を実施していくことで、東京圏に住み・働く私たちの貴重な財産である東京港を守っていくメッセージを発信しています。

また、「陸」では、昨

行政だより

年度から始めた建物解体工事の現場指導をより精力的に進めており、不適正処理が疑われる現場については都外も含めた追跡調査を行っています。

○一斉路上調査の実施状況

去る10月29日、スクラム28自治体での一斉路上調査を、首都高速道路、東名高速道路、関越自動車道、東関東自動車道、上信越自動車道、並びに一般道3路線、また同日夜間には国道140号雁坂トンネル料金所の計9路線11箇所で行いました。

当日は、スクラム参加自治体のほか、高速道路会社、警視庁並びに県警の総勢3百名余りの体制で臨み、調査対象の産廃車両ごとに、積荷の状況、収集運搬業の許可の有無、排出元や運搬先などについて調査を実施しました。

東京都が担当した首都高速湾岸線大井本線料金所は、今回は初めての調査場所でしたが、首都高速道路株式会社並びに警視庁高速道路交通警察隊の協力により、今までの実績を大きく上回る成果を上げることができました。

なお、東京都は、大井南料金所での調査に加え産廃スクラム事務局として路上調査の全体調整を行い、さらに29日夜には、山梨県が担当する雁坂トンネル料金所の路上調査にも参加しました。

東京都では、今回得たノウハウを基にして、より効果的な路上調査の展開



を進めていきたいと考えています

路上調査の結果（東京都実施分）

- 調査台数 12台（産業廃棄物収集運搬車6台、その他有価物・一般廃棄物収集運搬車6台）
- 指導内容 口頭指導 1件（車両表示不備）、指示書交付3件（車両表示なし1件、マニフェスト不携帯2件）

○今後の取組

今回の強化月間は業界紙や地方紙などでも広く取り上げられるなど、大きな効果を得ています。産廃スクラムの事務局も務める東京都では、今後、月間中の自治体の各種取組の結果をとりまとめ、ホームページ上などで積極的に発信していくことで、不法投棄撲滅に向けたさらなる連携の輪を広げていきたいと考えています。